

被災者支援に関する官民連携検討会の開催について

1. 背景

- 我が国の災害対応は、行政による対応を基本としつつも、近年ボランティアの役割が高まってきている。一方で、被災者支援の専門能力を有する民間団体の能力は必ずしも十分に活用できておらず、情報も十分に共有されていない。
- 今後の災害に備えるため、こうした民間団体と行政の連携について、検討する必要がある。

2. 被災者支援に関する官民連携検討会の概要

(1) 概要

- 被災者支援に関し専門能力を有する民間団体の活動概要について実態を把握するとともに、行政との間で各団体の専門能力・知見経験・役割を共有し、連携の促進に向けた課題を整理する。

(2) 検討会

- ヒアリング団体、ネットワーク団体、関係省庁が出席。
- 事務局は内閣府防災（普及啓発・連携担当）及び JVOAD が担う。

3. 検討テーマ・今後のスケジュール

- 第1回は救助・災害医療等及び要配慮者支援、第2回は重機を用いた活動及び家屋保全を中心に検討。テーマごとに2団体から各15分程度、取組を発表していただき、その後全体で意見交換を実施。
- 第3回はネットワーク団体から官民連携について発表いただいた後、論点整理を行う。

開催時期	議題
第1回 (10月25日)	1. 検討会の主旨説明（内閣府） 2. 「救助・災害医療等」を中心とした民間団体の取組について 3. 「要配慮者支援」を中心とした民間団体の取組について
第2回 (1月21日)	1. 検討会の主旨説明（内閣府） 2. 「重機を用いた活動」を中心とした民間団体の取組について 3. 「家屋保全」を中心とした民間団体の取組について
第3回 (3月頃)	1. ネットワーク団体から見た官民連携の在り方について 2. これまでの論点整理 3. 次年度以降の取組について

- 併せて、災害時には、民間団体との連携会議を開催し、連携を実践。得られた課題等を検証し、更なる官民連携策を検討。